2026年12月期　第3四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　NISSHA株式会社	上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7915	URL　https://www.nissha.com
代　　表　　者 (役職名)代表取締役社長 最高経営責任者	(氏名) 鈴木 順也
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 最高財務責任者	(氏名) 井ノ上 大輔(TEL)(075)811-8111
配当支払開始予定日　—	
決算補足説明資料作成の有無　：有	
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	144,980	△0.2	△3,679	—	△4,730	—	△5,529	—	△5,773	—	△2,989	—
2025年12月期第3四半期	145,270	△2.1	3,508	△40.6	2,213	△58.3	827	△81.1	505	△88.2	△996	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	△121.74	—
2025年12月期第3四半期	10.66	—

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	243,330	112,090	110,517	45.4
2025年12月期	250,120	117,872	115,316	46.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年12月期	—	25.00	—		
2026年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	0.1	△3,300	—	△12,200	—	△14,000	—	△294.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社(社名) USM HEALTHCARE MEDICAL DEVICES FACTORY JOINT STOCK COMPANY

除外　　1社(社名) USM HEALTHCARE MEDICAL DEVICES FACTORY JOINT STOCK COMPANY

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

(3)発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期3Q	48,016,100株	2025年12月期	48,016,100株
②　期末自己株式数	2026年12月期3Q	542,652株	2025年12月期	629,974株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期3Q	47,426,367株	2025年12月期3Q	47,429,786株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有(義務)

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年11月11日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 4
2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記…… 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
要約四半期連結損益計算書 …… 7
要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書…… 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項…… 12
(作成の基礎) …… 12
(重要性のある会計方針) …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(セグメント情報) …… 12

期中レビュー報告書 …… 14

1.当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、長期ビジョンとして、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しています。また、現在運用している第8次中期経営計画では、安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間のグローバル経済情勢は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇などの影響があった一方で、AI関連需要の拡大などを背景に、景気の緩やかな持ち直しが続きました。アメリカでは、物価の高騰や住宅市場の弱さがみられたものの、旺盛なAI関連投資や個人消費の増加に支えられ、景気は緩やかに拡大しました。ヨーロッパでは、エネルギー価格の上昇に伴うインフレなどによる下押し圧力があったものの、個人消費や輸出の増加などにより、景気は持ち直しの動きとなりました。中国では、不動産市場の停滞や固定資産投資の減少、個人消費の弱含みなどから内需の低迷が続き、景気は減速しました。わが国の経済については、中東情勢の影響がみられたものの、企業収益の改善や輸出・生産の持ち直しを背景に、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績については、メディカルの医療機器CDMOや産業資材の加飾分野において需要が堅調に推移した一方で、ディバイスにおいてタブレット向けの需要が大幅に減少し、売上高は前年同期比で減少しました。利益面では、第2四半期連結会計期間にUSM HEALTHCARE MEDICAL DEVICES FACTORY JOINT STOCK COMPANY(以下、USM)に係るのれんの減損損失を計上したことに加え、産業資材のモビリティ向け外装機能部品の生産関連費用が増加したことなどにより、営業損失となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,449億80百万円(前年同期比0.2%減)、利益面では営業損失は36億79百万円(前年同期は35億8百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は57億73百万円(前年同期は5億5百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

メディカル

メディカルは、医療機器や医薬品の開発製造受託(CDMO)などを通して、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。医療機器は、幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、欧米中心に大手医療機器メーカー向けのCDMOを展開しています。医薬品は、国内を中心に、風邪薬や解熱鎮痛剤などの一般用医薬品のCDMOを展開するとともに、自社開発の医療用医薬品や医薬部外品の製造および製造販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間においては、医療機器CDMOにおける堅調な需要や医薬品CDMOの底堅い需要などにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は439億32百万円(前年同期比9.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は29億96百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLは、グローバル市場でモビリティ、家電などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第3四半期連結累計期間においては、加飾分野の家電向けの需要が堅調に推移するとともに、モビリティ向け外装機能部品の需要が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。一方で、生産関連費用の増加などにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は629億87百万円(前年同期比10.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は22億78百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

ディバイス

ディバイスは、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)などに採用されています。

当第3四半期連結累計期間においては、タブレット向けの需要が大幅に減少し、売上高は前年同期比で減少しました。また、第2四半期連結会計期間にUSMに係るのれんの減損損失を計上したことなどにより、営業損失となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は338億45百万円(前年同期比22.8%減)となり、セグメント損失(営業損失)は55億65百万円(前年同期は14億67百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,433億30百万円となり、前連結会計年度末(2025年12月期末)に比べ67億89百万円減少しました。

流動資産は1,056億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億81百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が63億1百万円増加した一方、現金及び現金同等物が116億22百万円、営業債権及びその他の債権が45億46百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,376億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億92百万円増加しました。主な要因は、無形資産が13億7百万円、使用権資産が11億64百万円減少した一方、有形固定資産が17億79百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が35億34百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,312億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少しました。

流動負債は817億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が15億85百万円、その他の金融負債が4億56百万円減少した一方、その他の流動負債が24億36百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は495億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億81百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が7億18百万円増加した一方、社債及び借入金が13億35百万円、リース負債が11億44百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,120億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億82百万円減少しました。主な要因は為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が16億25百万円増加した一方、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上等により利益剰余金が72億36百万円、連結子会社の株式追加取得による完全子会社化等に伴い非支配持分が9億82百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ･フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ116億22百万円減少し、275億91百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は84億94百万円(前年同期比9.6%減)となりました。これは税引前四半期損失47億30百万円の計上に対して、棚卸資産の増加額として63億88百万円、法人所得税の支払として16億51百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として79億29百万円、減損損失として67億59百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として44億75百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は140億95百万円(前年同期比20.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として70億36百万円、子会社の取得として59億11百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66億27百万円(前年同期比24.3%増)となりました。これは主に短期借入れによる収入として128億88百万円、社債の発行による収入として54億69百万円計上した一方、短期借入金の返済による支出として83億16百万円、長期借入金の返済による支出として20億21百万円、社債の償還による支出として100億円、親会社の所有者への配当金の支払として23億63百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期(通期)の業績予想につきましては、2026年9月30日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2026年11月11日)公表の「孫会社持分保有者間契約の変更に伴う金融費用の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,213	27,591
営業債権及びその他の債権	39,427	34,881
棚卸資産	31,892	38,193
その他の金融資産	525	553
その他の流動資産	5,162	4,420
流動資産合計	116,221	105,640
非流動資産		
有形固定資産	49,279	51,059
のれん	33,277	33,417
無形資産	23,144	21,837
使用権資産	10,176	9,012
持分法で会計処理されている投資	5,542	6,365
その他の金融資産	11,075	14,609
退職給付に係る資産	80	80
繰延税金資産	938	941
その他の非流動資産	382	367
非流動資産合計	133,898	137,690
資産合計	250,120	243,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2026年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,719	31,133
社債及び借入金	38,781	38,843
その他の金融負債	1,131	674
リース負債	2,228	2,238
未払法人所得税等	551	475
引当金	181	466
その他の流動負債	5,447	7,884
流動負債合計	81,041	81,715
非流動負債		
社債及び借入金	23,711	22,375
その他の金融負債	4,319	4,379
リース負債	9,077	7,933
退職給付に係る負債	5,214	5,443
引当金	164	50
繰延税金負債	8,213	8,932
その他の非流動負債	505	410
非流動負債合計	51,206	49,524
負債合計	132,247	131,240
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	8,583	9,243
利益剰余金	71,541	64,305
自己株式	△1,171	△1,019
その他の資本の構成要素	24,242	25,868
親会社の所有者に帰属する持分合計	115,316	110,517
非支配持分	2,555	1,572
資本合計	117,872	112,090
負債及び資本合計	250,120	243,330

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
売上高	145,270	144,980
売上原価	△112,246	△110,663
売上総利益	33,024	34,316
販売費及び一般管理費	△28,680	△30,866
その他の収益	329	769
その他の費用	△897	△7,544
持分法による投資利益(△損失)	△267	△355
営業利益(△損失)	3,508	△3,679
金融収益	467	460
金融費用	△1,761	△1,511
税引前四半期利益(△損失)	2,213	△4,730
法人所得税費用	△1,386	△798
四半期利益(△損失)	827	△5,529
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	505	△5,773
非支配持分	321	244
四半期利益(△損失)	827	△5,529
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	10.66	△121.74
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	―	―

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
四半期利益(△損失)	827	△5,529
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	822	2,544
確定給付制度の再測定	―	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	822	2,537
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,567	276
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△78	△273
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,645	2
その他の包括利益合計	△1,823	2,540
四半期包括利益合計	△996	△2,989
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,228	△3,239
非支配持分	232	250
四半期包括利益合計	△996	△2,989

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
					その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	12,119	10,653	76,820	△5,553	3,067	－	17,188	20,256	114,297	1,486	115,783
四半期利益(△損失)	－	－	505	－	－	－	－	－	505	321	827
その他の包括利益	－	－	－	－	822	－	△2,556	△1,734	△1,734	△89	△1,823
四半期包括利益合計	－	－	505	－	822	－	△2,556	△1,734	△1,228	232	△996
自己株式の取得	－	－	－	△655	－	－	－	－	△655	－	△655
自己株式の処分	－	△17	－	60	－	－	－	－	43	－	43
剰余金の配当	－	－	△2,377	－	－	－	－	－	△2,377	△136	△2,514
株式報酬取引	－	44	－	－	－	－	－	－	44	－	44
子会社に対する所有者持分の変動	－	721	－	－	－	－	－	－	721	250	972
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,024	1,024
子会社の支配喪失に伴う変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	3	－	△3	－	－	△3	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	748	△2,373	△595	△3	－	－	△3	△2,224	1,138	△1,085
2025年9月30日残高	12,119	11,402	74,952	△6,149	3,886	－	14,631	18,518	110,844	2,857	113,701
2026年1月1日残高	12,119	8,583	71,541	△1,171	5,228	－	19,013	24,242	115,316	2,555	117,872
四半期利益(△損失)	－	－	△5,773	－	－	－	－	－	△5,773	244	△5,529
その他の包括利益	－	－	－	－	2,544	△7	△3	2,533	2,533	6	2,540
四半期包括利益合計	－	－	△5,773	－	2,544	△7	△3	2,533	△3,239	250	△2,989
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	△34	－	152	－	－	－	－	117	－	117
剰余金の配当	－	－	△2,370	－	－	－	－	－	△2,370	△145	△2,515
株式報酬取引	－	36	－	－	－	－	－	－	36	－	36
子会社に対する所有者持分の変動	－	657	－	－	－	－	－	－	657	△1,109	△451
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△553	△553
子会社の支配喪失に伴う変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	574	574
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	908	－	△916	7	－	△908	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	659	△1,462	151	△916	7	－	△908	△1,559	△1,233	△2,793
2026年9月30日残高	12,119	9,243	64,305	△1,019	6,857	－	19,010	25,868	110,517	1,572	112,090

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	2,213	△4,730
減価償却費及び償却費	7,660	7,929
減損損失	―	6,759
固定資産除売却損益(△は益)	△39	△226
持分法による投資損益(△は益)	267	355
金融収益	△467	△460
金融費用	1,761	1,511
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,588	4,475
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,095	△6,388
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,026	△1,203
引当金の増減額(△は減少)	129	178
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△1,157	247
その他	△1,681	1,715
小計	14,345	10,162
利息の受取額	264	150
配当金の受取額	108	165
利息の支払額	△1,178	△1,384
法人所得税の支払額	△4,169	△1,651
法人所得税の還付額	29	1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,399	8,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,514	△7,036
有形固定資産の除却による支出	△51	△36
有形固定資産の売却による収入	125	464
無形資産の取得による支出	△1,196	△436
投資有価証券の取得による支出	△318	△0
投資有価証券の売却による収入	51	144
子会社の取得による支出	△5,001	△5,911
関係会社株式の取得による支出	△291	△1,475
その他	△481	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,678	△14,095

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,813	12,888
短期借入金の返済による支出	△1,088	△8,316
リース負債の返済による支出	△1,570	△1,843
長期借入れによる収入	390	－
長期借入金の返済による支出	△1,756	△2,021
社債の発行による収入	－	5,469
社債の償還による支出	－	△10,000
非支配持分の取得による支出	－	△451
自己株式の取得による支出	△656	△0
自己株式の売却による収入	43	116
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,371	△2,363
非支配株主への配当金の支払額	△136	△145
その他	－	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,333	△6,627
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△1,961	604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,572	△11,622
現金及び現金同等物の期首残高	50,970	39,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,397	27,591

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しています。)に準拠して作成しています。

(重要性のある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディカル」「産業資材」および「ディバイス」の3つを報告セグメントとしています。

「メディカル」は医療機器や医薬品の開発製造受託(CDMO)などを行っています。医療機器は、低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、欧米中心に大手医療機器メーカー向けのCDMOを展開しています。医薬品は、風邪薬や解熱鎮痛剤などの一般用医薬品のCDMOを展開するとともに、自社開発の医療用医薬品や医薬部外品の製造および製造販売を行っています。「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「ディバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「メディカルテクノロジー」と「その他」に区分していた当社および一部連結子会社の医薬品製造業を統合し、報告セグメントの名称を「メディカル」としています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自　2025年1月1日　至　2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結(注)3
	メディカル	産業資材	ディバイス	計				
外部顧客への売上高	40,135	57,074	43,826	141,036	4,234	145,270	―	145,270
セグメント間の売上高	―	66	9	75	840	916	△916	―
計	40,135	57,141	43,835	141,112	5,075	146,187	△916	145,270
セグメント利益(△損失)	2,469	2,994	1,467	6,931	△622	6,308	△2,800	3,508
金融収益	―	―	―	―	―	―	―	467
金融費用	―	―	―	―	―	―	―	△1,761
税引前四半期利益(△損失)	―	―	―	―	―	―	―	2,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△2,800百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自　2026年1月1日　至　2026年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結(注)3
	メディカル	産業資材	ディバイス	計				
外部顧客への売上高	43,932	62,987	33,845	140,764	4,215	144,980	―	144,980
セグメント間の売上高	―	72	7	80	805	886	△886	―
計	43,932	63,059	33,853	140,845	5,020	145,866	△886	144,980
セグメント利益(△損失)	2,996	2,278	△5,565	△290	△56	△347	△3,332	△3,679
金融収益	―	―	―	―	―	―	―	460
金融費用	―	―	―	―	―	―	―	△1,511
税引前四半期利益(△損失)	―	―	―	―	―	―	―	△4,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△3,332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

NISSHA株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
京　都　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　高　居　健　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　河　野　知　仁

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNISSHA株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。